



M I G A コラム

「世界診断」

2017年3月31日

トランプ政権への「期待」： イランをめぐるサウジアラビアとイスラエルの思惑

中川 恵

明治大学国際総合研究所客員教授
羽衣国際大学 現代社会学部教授



東京大学学術博士。ムハンマド五世大学（ラバト）客員研究員、日本学術振興会特別研究員、在チュニジア日本国大使館専門調査員等を経て、現職。専門は中東北アフリカ地域研究。特に北アフリカの政治史・現代政治を専門とする。2011年11月のモロッコ王国議会選挙では、国際選挙監視員を務める。

2017年1月20日、アメリカ合衆国第45代大統領にドナルド・トランプ氏が就任した。選挙キャンペーン期間中からイスラーム教徒の入国禁止やメキシコ国境での壁の建設など排外主義的な政策とアメリカ第一主義を訴え、当選に至った経緯は周知の通りである。

イスラーム教徒が国民の大多数を占める中東・北アフリカ諸国にとって、トランプ政権は、アメリカの歴代政権と比べ厳しい逆風をもたらす政権となるのだろうか。答えはおそらく否である。

「対イラン」という視点

トランプ政権誕生の約1年前、2016年1月2日に、中東の大国サウジアラビアが国内のシーア派指導者ニムル師を処刑したニュースが世界を駆け巡った。シーア派の大国イランの首都テヘランにあるサウジアラビア大使館が、この処刑に抗議するデモ隊に放火さ

れ、翌3日、サウジアラビアはイランと国交を断絶した。

ペルシア湾を挟んで向かい合う二つの大国であるサウジアラビアとイランの対立は、スンナ派とシーア派の宗派対立であると報道されることもあるが、両国の対立の本質は宗教上の解釈の相違ではない。現在のイランが王制を革命で打倒して誕生したという経緯こそが、サウジアラビアを初めとする湾岸王制諸国にとって脅威なのである。つまり、イランとサウジアラビアの対立は、

1979年のイラン・イスラーム共和国成立に遡る。イラン・イスラーム共和国成立直後に、首都テヘランのアメリカ大使館占拠事件が発生し、アメリカはイランと国交を断絶するに至った。その後ほどなくして始まったイランと隣国イラクとの間の戦争が1988年に終結すると、今度は湾岸戦争が勃発した。湾岸戦争以降、アメリカはイラクとイランの両国に対して制裁を科し、ペルシア湾対岸のサウディアラビアは親米国家という湾岸周辺のバランス・オブ・パワーが形成されていた。

そのような既存の秩序に変化をもたらしたのが2003年のイラク戦争であった。もともとイラクはスンナ派よりもシーア派の住民数が多かったにもかかわらず、フセイン政権下ではスンナ派の優遇が続いていた。イラク戦争でフセイン政権が倒され、選挙が実施されるとシーア派が数の上で有利なことは自明であった。イラクにシーア派のマーリキー政権が誕生すると、イランにとってイラクはもはやかつてのような敵国ではなくなった。

さらにイランにも変化が起こる。2013年に就任したロウハーニー大統領は前任者アフマディネジャド氏とは異なり穏健派で、イスラーム革命以降のイラン大統領として初めて、アメリカ大統領（オバマ氏）と直接接触し、2年後の2015年7月にはイランとP5+1（国連常任理事国5カ国とドイツ）との間で核協議に関する最終合意が成立した。サウディアラビアにとって、この合意は既存の秩序を揺るがす衝撃であった。

イスラエルとサウディアラビア

イランが核兵器開発は放棄したものの、核開発能力自体は維持することになったこの合意について、イランと敵対するイスラエルも猛反発し、アメリカのオバマ政権を激しく非難した。

アラブ諸国とは異なり、イランはイスラエル建国当初から敵対的な姿勢を取っていたわけではない。1947年の国連によるパレスチナ分割決議で当時のイランは反対票を投じたが、翌1948年にイスラエル建国が宣言されると、イスラーム教徒が多数を占める諸国のなかでは、トルコに続いてイスラエルを承認し、イラン・イスラーム革命が起こるまで両国は緊密な関係を築いていた。しかし1979年、革命によってイスラーム共和制となったイランは、イスラエル敵視に大きく方向転換し、中でもアフマディネジャド前大統領（在任期間：2005～2013年）はイスラエルに対して強硬な発言を繰り返した。

穏健派のロウハーニー氏が大統領に就任した後も、両国の敵対関係に変化は見られない。そのため、イランの核合意に反対するイスラエルは、オバマ政権を激しく非難し、アメリカ・イスラエル関係はオバマ政権下で悪化することとなった。

イランの核開発疑惑が国際社会で大きく取り上げられ始めた2006年以降、度々イスラエルがイランを攻撃する可能性が示唆されてきた。イランとイスラエルは隣国ではないため、実際にイスラエ

ルがイランを攻撃するには他国の領空を通過する必要があるが、サウディアラビアがイスラエル戦闘機の領空通過を許可したと報道されるなど¹、サウディアラビアとイスラエルとの関係は、まさに「敵の敵は味方」の状態となっている。

トランプ政権への「期待」

以上に概略したようにイランの核合意は、国際的には「歴史的合意」として歓迎されたのとは裏腹に、サウディアラビアやイスラエルを初めとする中東地域の親米国家にとってはいわば「裏切り」であり、いずれも合意を推進したオバマ政権に「失望」していたのである。したがって、オバマ政権の任期満了を機に米国との関係改善に期待が膨らんだ。

従来、アラブの親米諸国は、米国の民主党政権より共和党政権との親和性の方が高かった。共和党政権であることに加え、イランを敵視していたトランプ氏の大統領就任は、それらの諸国にとって好機ととらえられた。サウディアラビアにしても、イスラエルにしても、グローバルな観点からの核合意の歴史的な重要性よりも、自国の国益や安全保障を最優先しているのは自明である。

この文脈から考えれば、トランプ大統領が就任早々の1月27日に発令した、中東・北アフリカ7カ国（イラン、イラク、シリア、スーダン、ソマリア、リビア、イエメン）からの入国を90日間禁止する大統領令²が世界のメディアで大きく取り上げられた際に、メッカとメディーナというイスラームの「二聖都の守護者」を自任するサウディアラビアがなんら批判する声明を出さなかったことは不思議ではない。加えて、大統領令の対象となった国には、スーダンやイエメンという自国の同盟国も含まれていることから、サウディアラビアは声高に反対を唱える立場にあったにもかかわらず、そうしなかったのは「対イラン」というファクターをより重要だと考えているからに他ならない。サウディアラビア同様、イランと敵対するアラブ首長国連邦（UAE）に至っては、アブドゥッラー外相が「イスラーム教徒を標的としたものではない」とトランプ大統領を擁護する発言をしている³。

この大統領令発令の2日後、トランプ大統領は、サウディアラビアのサルマン国王、続いてUAEのアブダビ首長国のムハンマド皇太子と電話会談をおこなっている。トランプ大統領は、選挙期間中からイランの核合意について繰り返し非難してきたが、合意から1年以上が経過し、すでに欧米からイランへの投資が活発化する中で、アメリカの孤立を招きかねない、合意そのものの破棄はおそらくないだろう。先日のサウジ国王とトランプ大統領との電話会談でも、「(核合意を) 厳格

¹ The Times of Israel “Saudis ‘would let Israeli jets use their air space to attack Iran’” February 25th, 2015. (<http://www.timesofisrael.com/saudis-said-to-mull-air-passage-for-israeli-jets-to-attack-iran/>).

² 3月6日に、イラクを対象国から、またアメリカの永住権（グリーンカード）保持者を対象者から外すと、大統領令修正された。

³ Reuters “UAE says Trump travel ban an internal affair, most Muslims unaffected” February 1st, 2017. (<http://www.reuters.com/article/us-usa-trump-immigration-emirates-idUSKBN15G43U>)

に実施していく」というところにトーンダウンしている。しかし、トランプ政権が制裁強化によってイランを刺激し、地域情勢を不安定化させる可能性は充分に残っている。

増大するテロの脅威

「二聖都の擁護者」であるはずの中東の大国サウディアラビアが、イランを警戒するあまり、イスラーム教徒を巻き込んだトランプ政権の排外的政策を黙認したことは、過激派組織にとって格好の宣伝材料であり、湾岸戦争後にサウディアラビア国内での米軍駐留継続を認めたことがビン・ラーディンらを反米勢力として決定づけたように、IS（イスラミック・ステート）を初めとする過激派の求心力を高めかねない危険を孕んでいる。今年3月21日にもトランプ政権は、テロ予防策として、中東・北アフリカ8ヶ国（ヨルダン、エジプト、サウディアラビア、クウェート、カタール、モロッコ、UAE）の10の空港からアメリカへの直行便で、PCやタブレットの機内持ち込みを禁止する措置を発表した。8カ国の航空会社9社を利用する場合に同措置が適用され、アメリカの航空会社を利用する場合は適用外となる。続いて翌22日にイギリスも中東・北アフリカ6カ国（トルコ、レバノン、ヨルダン、エジプト、チュニジア、サウディアラビア）からの直行便について同様の措置を発表した。米英いずれの措置でも、サウディアラビアの首都リヤドのキング・ハーリド国際空港とジェッダのキング・アブドゥルアズィーズ国際空港やサウディアラビア航空が対象に入っているが、サウディアラビア政府は沈黙を守っている。

サウディアラビアは2016年4月に「ビジョン2030」⁴を発表し、石油依存脱却を目指して動き始めたところである。主として長引く原油安に起因する財政の悪化と人口の約44%が25歳以下という膨大な若年層を抱える同国は、財政再建と産業・就業構造の転換という難題の解決を迫られている。

治安の悪化は、この「ビジョン2030」の成功を妨げる要素に他ならない。地域の安定のためには、イランの核合意遵守が必要不可欠であることは言うまでもないが、サウディアラビアやイスラエルも、トランプ政権のイランに対する「挑発的」政策に便乗することなく、慎重な対応が望まれる。

4 同ビジョンの邦訳全文は、サウディアラビア政府公式サイト http://vision2030.gov.sa/SVpdf_jp.pdf に掲載。